

市民のいのち、くらし、 教育を守る市政へ

「ネット安心条例」 ついに制定!

池田めぐみも、条例制定のプロジェクトチームに所属し取り組んできた「ネット安心条例」が、可決されました。メンバーは12名。超党派で、有識者の講演会やフォーラムで学び、他市の相談窓口を視察。市民から寄せられたパブリックコメントも全員で確認するなど、話し合いを重ねてきました。インターネット上での誹謗中傷で傷つく人を増やさないためにも、市民のネットリテラシーの向上と、相談窓口設置に尽力します。

2月議会の最終日、討論に登壇しました。「住民福祉の増進」が、自治体の仕事です。池田めぐみは会派を代表し、国保税8年連続値上げや、介護保険料の値上げなどに反対しましたが、立民、自民、公明、維新、みらいなど、他会派などの賛成で、2月議会の議案はすべて可決されました。一方で、「ネット安心条例」の制定や、24時間使えるAEDの屋外設置拡大のガイドラインが実現など、前進した政策もたくさんあります。

浦和のまちづくり



浦和駅西口南高砂地区の再開発は、総事業費がふくらみ708億円に!補助金の比率は63.2%です。市民の税金も投入する大事業について質問しました。再開発地区の27階建てマンションは、全525戸のうち291戸が、2024年度中に販売スタート。あきらかに人口が増えますが、お隣の高砂小学校の児童の増加見込みは、把握していないという答弁。高砂小学校は、すでにプレハブ校舎で対応している過大規模校です。教育委員会との連携を求めました。商業施設は、2026年7月オープン予定で、テナント募集は今年5月説明会を実施。あさひ通りにかわる建物内の通路は、施設の営業時間外も通れる予定です。いずれにしても、まちづくりには、**住む人の生活への視点**が必要だと、提言しました。

いま、学校で おきていること

教室不足が深刻です! 母校、北浦和小学校では、家庭科室と理科準備室を4月から普通教室に転用!今後、調理実習は、カセットコンロを使って実習すること。大宮南小学校ではプレハブ増設のため校庭が狭くなり、大宮高校の校庭を借りて体育の授業をしています。浦和別所小学校では児童が3日に1回しか校庭で遊ばません。上木崎小学校は、シントシティの児童が増えます。教室不足でプレハブ校舎で対応する学校は、新年度10校76教室。市が教育環境を整える必要があります。

市の戦争遺産を守ろう

浦和区に残っている防空壕を視察し、市が市内の防空壕の数などを把握しているか質問すると、把握していないとの回答。戦争の記憶をとどめるためにも、**市の防空壕を調査**することを要望しました。神戸市では昨年、市が情報提供を初めて呼びかけ、38基を確認し現在ホームページで公開しています。浦和区の防空壕は、所有者のご厚意で、近隣の学生が体験する機会があるそうですが、生きた教材としても、やはり市が責任を持つべきではないでしょうか。

さいたま市の防災は、 大丈夫?



能登半島地震をうけて、わが町の防災は大丈夫なのか、「発災時の情報伝達」「帰宅困難者対策」「感震ブレーカーの購入助成」「災害自動販売機の使い方」「市の備蓄」「応急給水所」「耐震化対策」など、市に問いました。備蓄トイレは、組み立て式トイレが733台。非常用排便袋68万4448袋。しかし20年以上前(旧浦和市時代)のものもあるそう。毛布は15万枚備蓄していますが、段ボールベッドは100台、テントは10張のみ。イタリアなどは災害時でも「普段営んでいる生活を保障する」という観点から避難所内にテントが導入されています。**人権を守るための備蓄**が必要と考えます。

また、4月から本格運用される**スクールダッシュボード**について、池田めぐみも体験しました。タブレットを開くと表示されるおはようメーターでは、毎朝その日の気持ちを顔の絵文字から選択、さらに朝食の有無、就寝時間もデータを蓄積。心の機微が赤裸々です。子どもにも内心の自由があります。タブレットではなく、先生と生徒が顔を見て心を通わす教育こそ、大事ではないでしょうか。



瑛九のアトリエが 3Dデータになりました

12月議会で質問したのち更地になってしまった浦和絵描き瑛九のアトリエですが、ぎりぎりのタイミングで、都市局によって3Dデータ化されました。浦和駅まちづくりビジョンの活動レポートに、アトリエの保存・活用プロジェクトが掲載されました。都市局が測定した3Dデータは、細密でとてもリアル。今後の**文化財のデータ保存**に役立ちそうです。



24時間使える
AED屋外設置が
ガイドラインに!



議会報告 2024年2月議会

池田めぐみ

日本共産党 さいたま市議会議員

YouTube

日本共産党さいたま市議団

さいたま市浦和区常盤6-4-4 (さいたま市役所内)
TEL 048-829-1811 FAX 048-833-8165

ホームページ <http://www.jcp-saitama.jp/>

市政に市民の声は届いていないのでしょうか？



大型開発に暮らしがつぶされる

2024年度予算は過去最大の1兆1816億円という巨大予算ですが、134万人のさいたま市民の暮らしを支えるものになっていません。

最優先で推進

駅前中心の大型開発に約152億円

巨大プロジェクト
大宮駅GCS化構想

20年先に実現?! 地下鉄7号線延伸

反対の声を無視

沼影市民プール廃止

レジャープール削減

高齢者施設グリーンヒルうらわ廃止

交通政策提案がみもの

高齢者等の外出・公共交通利用促進策として、2022年12月党市議団提案の「交通政策」に示した運賃助成制度の検討と、デマンド交通の実証実験を立案していくことが明らかになりました。「交通は人権である」という立場から行なった提案が積極的に受け止められたことを歓迎し、支援の対象を狭めない制度設計を求めています。(デマンド交通とは…利用者の予約に応じて経路やスケジュールを合わせてバスや乗合タクシーを運行する地域公共交通のこと)

国保税・介護保険料の引き上げ

国保税は8年連続の引き上げ。介護保険料は保険料率区分を細分化したにも関わらず、ほとんどの人が引き上げになります。介護保険では、利用者の負担増につながる条例改定も行われています。物価高に苦しむ高齢者や家族に負担を強いるもので、必要な介護を受けられない人も生まれかねません。国保税の負担ももう限界です。党市議団は、基金や一般会計からの繰り入れを行い、国保税・介護保険料の引き上げをしないことを強く求めます。

新年度事業に対する私たちの態度

歓迎!市民の声で実現へ

子育て支援医療費助成制度の高校生年代への拡大
障がい者(児)の移動支援体制の充実
給付制奨学金(大学等進学「夢」支援)
市立中学校の体育館への空調機整備
DV相談共通シートの改善・同行支援実施
気候危機対策としてZEH・ZEB・LCT拡大
高齢者等の移動支援事業の拡大

市民の意見を反映させた事業として実施を

こども誰でも通園制度(仮称)の試行的実施
JCHOさいたま北部医療センター跡地活用
桜木駐車場用地の活用
新庁舎の整備・現庁舎地利活用
不登校等児童生徒への支援の充実「Growth」
小中学校水泳授業の民間委託の拡大
デジタル地域通貨・市民アプリの導入
さいたまスポーツシュレ整備

反対!撤回・中止を求める

地下鉄7号線延伸事業
与野中央公園ミニアリーナの整備
武蔵浦和義務教育学校の整備
沼影公園解体事業
スクールダッシュボードの運用
さいたまクリテリウムの開催支援
放課後子ども居場所事業